

久留米市子育てに関するアンケート調査結果について

次期子ども・子育て支援事業計画策定に向けて、幼児教育の無償化によるニーズ量への影響や一時預かり事業の利用意向を把握するため、就学前児童の保護者を対象としたアンケート調査を実施した。

1 アンケート調査の実施概要

(1) 調査対象者

- ・久留米市内に住む0歳～5歳までの児童を持つ保護者（年齢判定基準：平成31年4月1日）
- ・住民基本台帳による無作為抽出

(2) 調査方法 郵送による配布及び回収（督促状1回使用）

(3) 調査期間 平成31年2月21日から3月7日まで

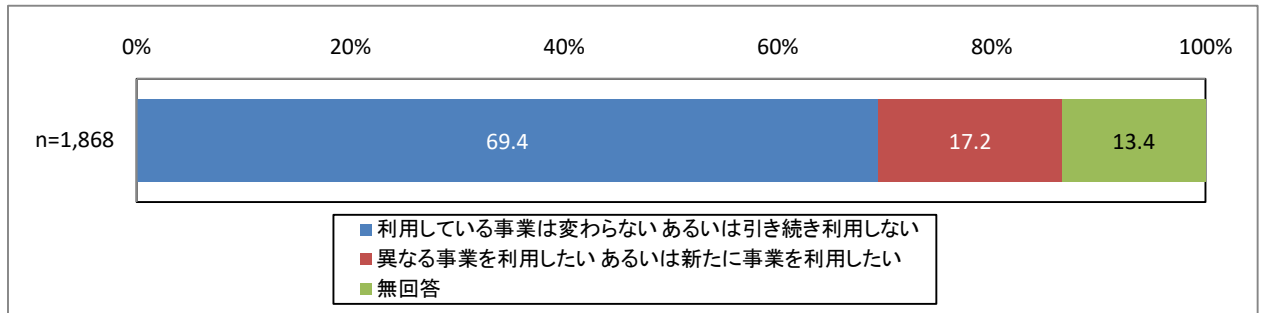
(4) 回収結果

調査対象者（世帯）	回収数（世帯）	回収率（%）
3,000	1,863	62.3%

2 調査結果

(1) 幼児教育の無償化実施後の定期的な教育・保育の利用状況について

- ・約7割が「利用している事業は変わらないあるいは引き続き利用しない」と回答。
- ・「異なる事業を利用したいあるいは新たに事業を利用したい」と回答した割合は17.2%。



- ・現在教育・保育の事業を「利用している」と回答した方は、8割以上の方が「利用している事業は変わらない」と回答。
- ・一方、現在教育・保育の事業を「利用していない」と回答した方は、4割近くの方が「異なる事業あるいは新たな事業を利用したい」と回答し、無償化が実施された場合に利用したい事業では、「保育所」が45.4%と最も多く、次いで「幼稚園」39.8%、「認定こども園（保育所部分の利用）」27.3%の順。

(上段:構成比 下段:人数)

教育保育の利用状況×無償化実施後の変化					
属性	区分	全体	無償化実施後		
			ない 利用 して いる は 引 用 し な い 利	ある 異 な る 新 た な 事 業 を 利 用 し た 利	無 回 答
総数	-	100.0 1,868	69.4 1,296	17.2 321	13.4 251
教育・保育の事業	利用している	100.0 1,243	81.7 1,015	7.8 97	10.5 131
	利用していない	100.0 561	45.3 254	38.5 216	16.2 91
	無回答	100.0 64	42.2 27	12.5 8	45.3 29

(上段:構成比 下段:人数)

「現在利用している事業」×「教育無償化が実施された場合に利用したい事業」													
属性	区分	全体	教育無償化が実施された場合に利用したい事業										
			幼稚園	幼稚園の預かり保育	保育所	認定こども園(幼稚園部分の利用)	認定こども園(幼稚園部分の預かり保育)	認定こども園(保育所部分の利用)	事業所内保育施設	届出保育施設	ファミリー・サポート・センター会員による預かり	その他	
総数	-	100.0 321	33.6 108	22.4 72	40.5 130	19.0 61	14.6 47	26.8 86	5.0 16	4.4 14	10.0 32	0.6 2	
現在利用していない		100.0 216	39.8 86	18.5 40	45.4 98	23.6 51	15.3 33	27.3 59	7.4 16	6.0 13	9.7 21	0.9 2	
現在利用している教育保育の事業	幼稚園	100.0 23	21.7 5	60.9 14	21.7 5	4.3 1	8.7 2	17.4 4	0.0 0	4.3 1	8.7 2	0.0 0	
	幼稚園の預かり保育	100.0 3	0.0 0	33.3 1	66.7 2	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	保育所	100.0 30	20.0 6	26.7 8	36.7 11	0.0 0	0.0 0	23.3 7	0.0 0	0.0 0	13.3 4	0.0 0	
	認定こども園(幼稚園部分の利用)	100.0 11	0.0 0	0.0 0	9.1 1	18.2 2	63.6 7	27.3 3	0.0 0	0.0 0	18.2 2	0.0 0	
	認定こども園(幼稚園部分の利用)の預かり保育	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	50.0 1	100.0 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	認定こども園(保育所部分の利用)	100.0 7	14.3 1	14.3 1	28.6 2	0.0 0	0.0 0	42.9 3	0.0 0	0.0 0	28.6 2	0.0 0	
	事業所内保育施設	100.0 15	40.0 6	40.0 6	40.0 6	26.7 4	26.7 4	26.7 4	0.0 0	0.0 0	6.7 1	0.0 0	
	届出保育施設	100.0 7	14.3 1	0.0 0	57.1 4	0.0 0	0.0 0	42.9 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	ファミリー・サポート・センター会員による預かり	100.0 1	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	その他	100.0 5	20.0 1	0.0 0	40.0 2	20.0 1	0.0 0	20.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	

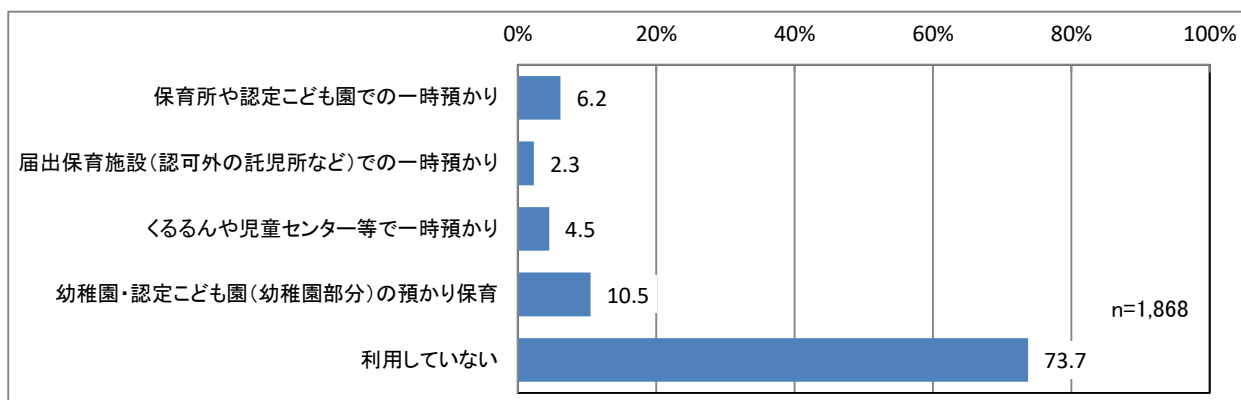
- 新たに利用したい事業として、「幼稚園」「認定こども園（幼稚園部分の利用）」と回答された方は、「1～2歳」、「保育所」「認定こども園（保育所部分の利用）」と回答された方は、「0～1歳」の割合が多くなっています。

(上段:構成比 下段:人数)

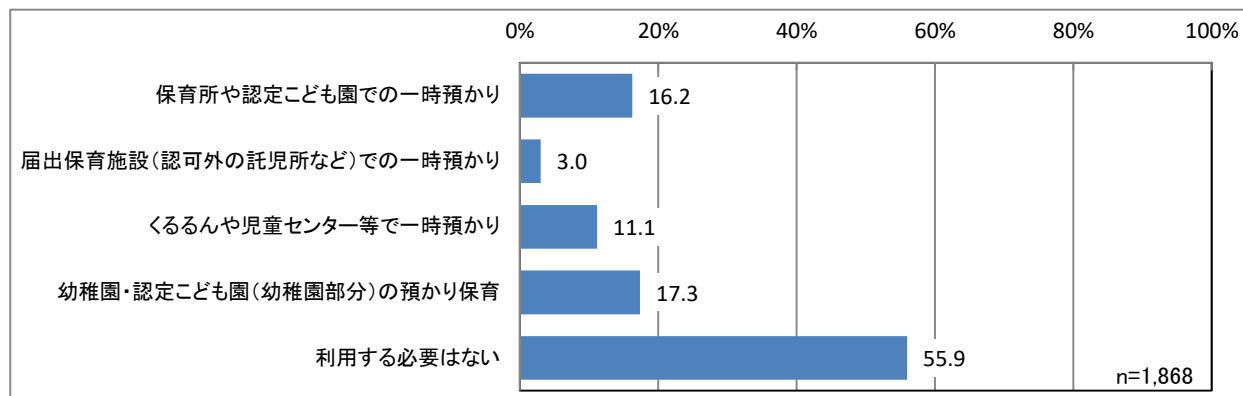
「教育無償化が実施された場合に利用したい事業」×「年齢」									
属性	区分	全体	年齢						
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	無回答
利用 した い 事 業	幼稚園	100.0	15.1	30.2	32.6	18.6	1.2	2.3	0.0
		86	13	26	28	16	1	2	0
	保育所	100.0	30.6	41.8	19.4	8.2	0.0	0.0	0.0
		98	30	41	19	8	0	0	0
	認定こども園(幼稚園部分 の利用)	100.0	15.7	39.2	27.5	11.8	3.9	2.0	0.0
		51	8	20	14	6	2	1	0
	認定こども園(保育所部分 の利用)	100.0	37.3	45.8	15.3	1.7	0.0	0.0	0.0
		59	22	27	9	1	0	0	0

(2) 一時預かり等の利用状況について

- 過去1年間に利用したことがある施設等では、「利用していない」が73.7%で最も多く、次いで「幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）の預かり保育」10.5%、「保育所や認定こども園での一時預かり」6.2%の順。
- 平成25年の調査と比較すると、「保育所や認定こども園での一時預かり」は2.8ポイント増、「幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）の預かり保育」は2.2ポイント増となっている。



- ・今後利用したいと思うかでは、「利用する必要はない」が55.9%で最も多い。次いで「幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）の預かり保育」17.3%、「保育所や認定こども園での一時預かり」16.2%の順。



《総括》

- ・幼児教育の無償化については、現在教育・保育の事業を利用されている場合は、利用施設を変えたいという意向は少ないが、利用していない場合は新たに利用したいという利用意向が一定数ある。その場合の利用希望施設としては、保育園（45.4%）、幼稚園（39.8%）、認定こども園（27.3%）が高い。（ただし複数回答可での割合）。
- ・新たに事業を利用したいと回答した人の子どもの年齢は、「幼稚園」「認定こども園（幼稚園部分の利用）」と回答された方は、「1～2歳」、「保育所」「認定こども園（保育所部分の利用）」と回答された方は、「0～1歳」の割合が多くなっている。幼児教育の無償化では、3歳未満の場合は住民税非課税世帯のみが対象となっていることから、新たなニーズとなるのか検討が必要。
- ・一時預かりについては、保育所等での一時預かり希望者や幼稚園等の預かり保育希望者の割合は、前回調査とほぼ同様の結果であった。今後利用したいと思うかでは、各事業、現在の利用状況より希望者が増える結果となった。